

(様式1)

## 参加意向申出書

令和 年 月 日

(宛先) 川崎市長

法人名

所在地

代表者職氏名

印

令和7年8月22日付けで公表された次の件について、プロポーザルに参加を申し込みます。  
また、別紙(様式2)のとおり、応募資格を有していることを申し立てます。

**1 件 名** 川崎市地域相談支援センター運営業務

### 2 連絡担当者

担当者氏名			所属・役職	
連絡先	住所	〒		
	電話		ファクス	
	メール			

(様式2)

## 応募資格を有していることについての申立書

令和 年 月 日

(宛先) 川崎市長

法人名

所在地

代表者職氏名

印

川崎市地域相談支援センター運營業務受託法人の選定に係る応募に際し、当法人が次に掲げる事項に該当することを申し立てます。

- (1) 契約締結日において、指定特定相談支援事業又は指定一般相談支援事業を行っていること、または令和7年度中に指定特定相談支援事業又は指定一般相談支援事業を行うことができること。
- (2) 川崎市契約規則第2条の規定に基づく資格停止期間中でないこと。
- (3) 川崎市競争入札参加資格者指定停止等要綱による指名停止期間中でないこと。
- (4) 法人又はその代表者が市民税、法人税、消費税及び地方消費税を滞納していないこと。
- (5) 川崎市の入札契約における暴力団等排除措置要綱の別表各号に掲げる要件に該当しないこと。

(様式3)

## コンプライアンス（法令遵守）に関する申告書

令和 年 月 日

(宛先) 川崎市長

法人名  
所在地  
代表者職氏名

印

コンプライアンス（法令遵守）について、次のとおり申告いたします。

(該当する番号を○で囲むこと。)

- 1 該当事由なし
- 2 該当事由あり（※過去2年間に下記①～④に該当する事由があった場合）

- ① 川崎市競争入札参加資格者指名停止等要綱に規定する、川崎市からの指名停止に該当する事由があった（実際に指名停止となっていなくても、指名停止の要件に該当する事由があった）。
  - ② 法人・団体に、労働基準法、不正競争防止法その他の法令の違反により、公訴を提起され、又は行政庁による監督処分がなされた。
  - ③ 法人・団体の役員又はその使用人に、業務上の贈賄、横領、窃取、詐取、器物損壊その他、業務の健全かつ適切な運営に重大な支障をきたす行為又はその恐れがある行為があった。
  - ④ 川崎市暴力団排除条例第7条に規定する暴力団員等と密接な関係を有すると認められた。
- ※ 選定結果に関する通知が到達するまでの間は、本件提案に係る提出書類の提出後であっても、上記①～④の事由が生じた場合は、速やかに本市に書面にて報告してください。事由によっては、再審査を行う場合があります。

(様式4)

## 誓 約 書

私は、次の事項について誓約いたします。

なお、川崎市が必要な場合には、次に記載する（１）から（３）に該当する者でないことを確認するため、神奈川県警察本部に照会すること及び照会に必要な役員名簿等の情報を提供することについて承諾します。

また、照会で確認された情報は、今後、私が川崎市と行う他の契約等における身分確認に利用することに同意します。

自己又は自法人の役員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。

- （１）川崎市暴力団排除条例（平成24年川崎市条例第5号。以下「条例」という。）第2条第1号に規定する暴力団、同条第2号に規定する暴力団員、同条第3号に規定する暴力団員等、同条第5号に規定する暴力団経営支配法人等又は条例第7条に規定する暴力団員等と密接な関係を有すると認められる者
- （２）神奈川県暴力団排除条例（平成22年神奈川県条例第75号）第23条第1項又は第2項に規定する行為をしている者
- （３）下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方が上記（１）のいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結している者

令和 年 月 日

(宛先) 川崎市長

法人名

所在地

代表者職氏名

印